



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)遠藤 武彦 (TEL) (03) 3344-1711  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	16,254	△4.8	1,106	△25.1	1,125	△24.5	667	△35.7
2022年2月期第1四半期	17,075	△2.1	1,476	△0.8	1,492	△0.5	1,037	1.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 812百万円(41.0%) 2022年2月期第1四半期 576百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 45.72	円 銭 —
2022年2月期第1四半期	71.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	59,156	33,767	53.3
2022年2月期	59,792	33,432	52.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 31,541百万円 2022年2月期 31,189百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,500	△5.7	1,800	△37.4	2,000	△34.9	1,250	△40.0	85.68	
通期	66,000	△4.4	4,000	△22.7	4,300	△23.8	2,700	△26.4	185.06	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	14,816,692株	2022年2月期	14,816,692株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期1Q	226,373株	2022年2月期	226,309株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	14,590,362株	2022年2月期1Q	14,589,494株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動の持ち直しの動きがみられる一方、原材料価格及び物流費の高騰、半導体部品を含む電子機器等の調達困難が続くなか、ロシアのウクライナ侵攻は更なる物価高騰を招き、急速な円安はこれらに拍車をかける事態となっており、経済の先行き不透明感が更に増しております。

警備業界におきましては、同感染症による影響が徐々に緩和されつつあるものの、警備員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染予防と拡大防止の対応を継続しており、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動及びコロナ影響の長期化により売上高は16,254百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益1,106百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益1,125百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益667百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、コロナ影響による契約先からの警備業務の見直し要請により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,995百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したものの、コロナ影響による警備業務の見直し要請により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,332百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

運輸警備部門につきましても、コロナ影響による警備業務の見直し要請により、当第1四半期連結累計期間の売上高は858百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが堅調に推移したものの、新築物件の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,648百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は15,835百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は996百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は419百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、59,156百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加192百万円、投資有価証券の増加167百万円、未収警備料の減少493百万円、運搬警備用現金及び預金の減少261百万円などです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、25,389百万円（同3.7%減）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加815百万円、未払法人税等の減少479百万円、預り金の減少447百万円などです。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加275百万円などにより、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、33,767百万円（同1.0%増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 機械警備サービスに係る収益認識

機械警備サービスに係る機器設置工事について、従来は、役務提供完了時点において工事・機器販売として収益を認識しておりましたが、機械警備サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 営業協力に係る手数料等に係る会計処理

営業協力に係る手数料について、従来は、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る「顧客との契約から生じる収益」を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,558,041	12,750,244
運輸警備用現金及び預金	4,296,289	4,035,150
受取手形及び売掛金	920,985	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	967,135
未収警備料	7,276,057	6,783,050
立替金	2,121,045	2,027,235
貯蔵品	1,348,220	1,366,109
その他	2,843,315	2,770,941
貸倒引当金	△9,550	△8,717
流動資産合計	31,354,405	30,691,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,823	9,193,823
減価償却累計額	△5,407,577	△5,471,477
建物及び構築物（純額）	3,786,245	3,722,345
警報機器及び運搬具	21,158,335	21,300,858
減価償却累計額	△15,201,721	△15,356,000
警報機器及び運搬具（純額）	5,956,613	5,944,858
土地	3,839,853	3,839,853
その他	4,198,833	4,207,201
減価償却累計額	△2,936,195	△3,034,966
その他（純額）	1,262,638	1,172,234
有形固定資産合計	14,845,350	14,679,291
無形固定資産	1,301,801	1,258,456
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861,021	10,028,058
その他	2,469,913	2,540,104
貸倒引当金	△40,349	△40,349
投資その他の資産合計	12,290,585	12,527,813
固定資産合計	28,437,738	28,465,562
資産合計	59,792,143	59,156,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,005,119	1,711,591
短期借入金	2,982,005	2,965,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,148,127	668,175
前受警備料	319,608	484,366
預り金	5,798,706	5,351,357
賞与引当金	1,291,725	2,106,829
役員賞与引当金	80,500	82,599
その他	5,286,829	5,081,131
流動負債合計	19,012,622	18,551,612
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,686,702	2,398,750
退職給付に係る負債	327,754	333,823
株式給付引当金	49,545	54,540
資産除去債務	238,707	239,340
その他	3,944,436	3,711,410
固定負債合計	7,347,145	6,837,864
負債合計	26,359,768	25,389,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,170	2,995,595
利益剰余金	22,709,865	22,985,175
自己株式	△362,340	△362,480
株主資本合計	28,277,694	28,542,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,685,187	2,782,144
退職給付に係る調整累計額	226,396	217,270
その他の包括利益累計額合計	2,911,584	2,999,415
非支配株主持分	2,243,096	2,225,530
純資産合計	33,432,375	33,767,235
負債純資産合計	59,792,143	59,156,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	17,075,040	16,254,858
売上原価	13,155,402	12,623,112
売上総利益	3,919,637	3,631,746
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	863,924	886,336
賞与引当金繰入額	193,526	188,736
役員賞与引当金繰入額	15,587	15,299
退職給付費用	7,024	16,992
株式給付費用	4,995	4,995
その他	1,358,327	1,413,051
販売費及び一般管理費合計	2,443,386	2,525,412
営業利益	1,476,251	1,106,333
営業外収益		
受取利息	19	94
受取配当金	2,476	4,363
受取保険金	2,984	11,545
その他	42,792	26,199
営業外収益合計	48,272	42,202
営業外費用		
支払利息	23,383	18,511
支払手数料	2,134	2,172
その他	6,910	2,027
営業外費用合計	32,427	22,710
経常利益	1,492,095	1,125,825
特別利益		
固定資産売却益	61	39
投資有価証券売却益	217,282	—
特別利益合計	217,343	39
特別損失		
固定資産除売却損	921	165
特別損失合計	921	165
税金等調整前四半期純利益	1,708,518	1,125,699
法人税、住民税及び事業税	829,233	646,454
法人税等調整額	△248,785	△244,858
法人税等合計	580,448	401,595
四半期純利益	1,128,070	724,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,007	57,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037,063	667,071

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,128,070	724,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534,717	97,386
退職給付に係る調整額	△17,010	△9,064
その他の包括利益合計	△551,727	88,321
四半期包括利益	576,342	812,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,145	754,903
非支配株主に係る四半期包括利益	93,196	57,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,658,265	416,774	17,075,040	—	17,075,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,665	124,350	131,015	△131,015	—
計	16,664,930	541,125	17,206,056	△131,015	17,075,040
セグメント利益	1,366,590	109,364	1,475,954	296	1,476,251

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835,118	419,740	16,254,858	—	16,254,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,158	116,805	121,964	△121,964	—
計	15,840,277	536,545	16,376,822	△121,964	16,254,858
セグメント利益	996,948	109,146	1,106,095	238	1,106,333

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。